

菰野町人口ビジョン（平 27.10）の  
検証用資料

# 1. 人口ビジョンに掲げた将来推計人口と実績値等との比較

## (1) 社人研将来推計人口（平 25・平 30）の比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による市町村別の人口推計結果が、直近2時点の国勢調査結果を受けて公表されており、平成25年推計と平成30年推計を比較したものが下図である。平25推計の2015（平27）年値と国勢調査実績値とは66人の差しかないが、その後の推計結果は、平30推計のほうが人口減少が緩やかである。また、平25推計の2015（平27）年値と国勢調査実績値を年齢別に比較してみると、大きな差はないが、男女とも40～44歳で実績値のほうが多くなっており、逆に20歳代は実績値のほうが少なくなっている。

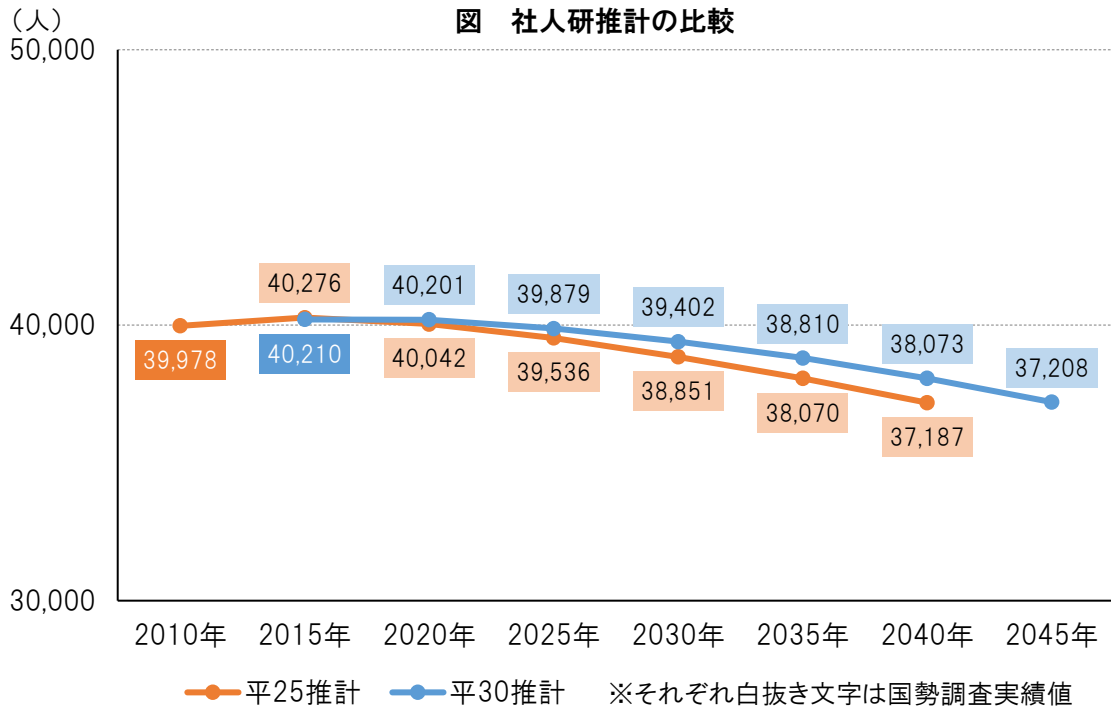
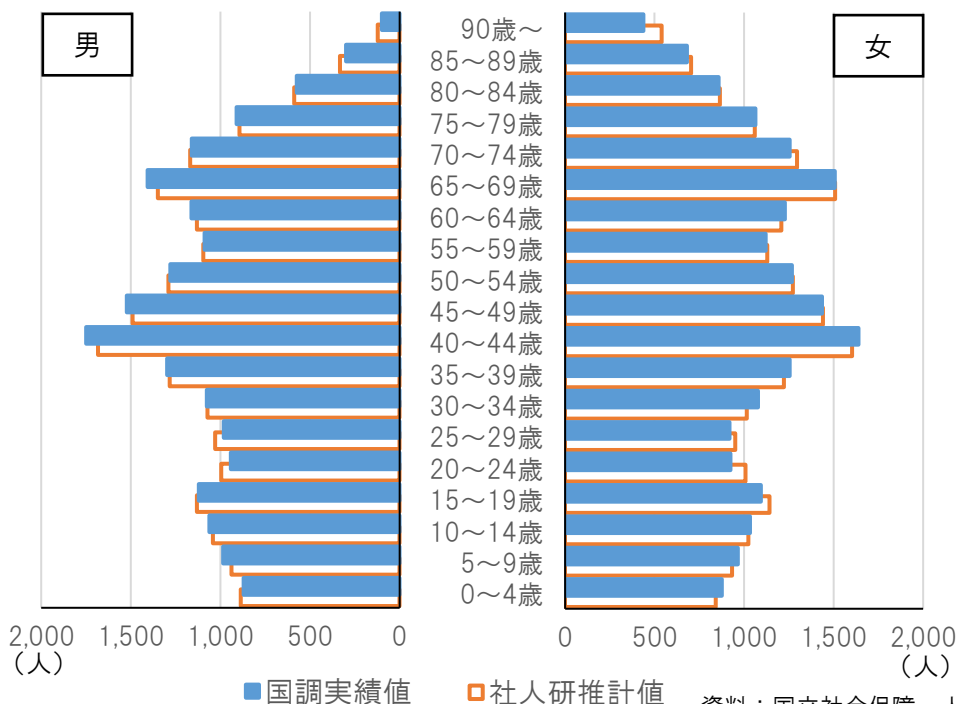
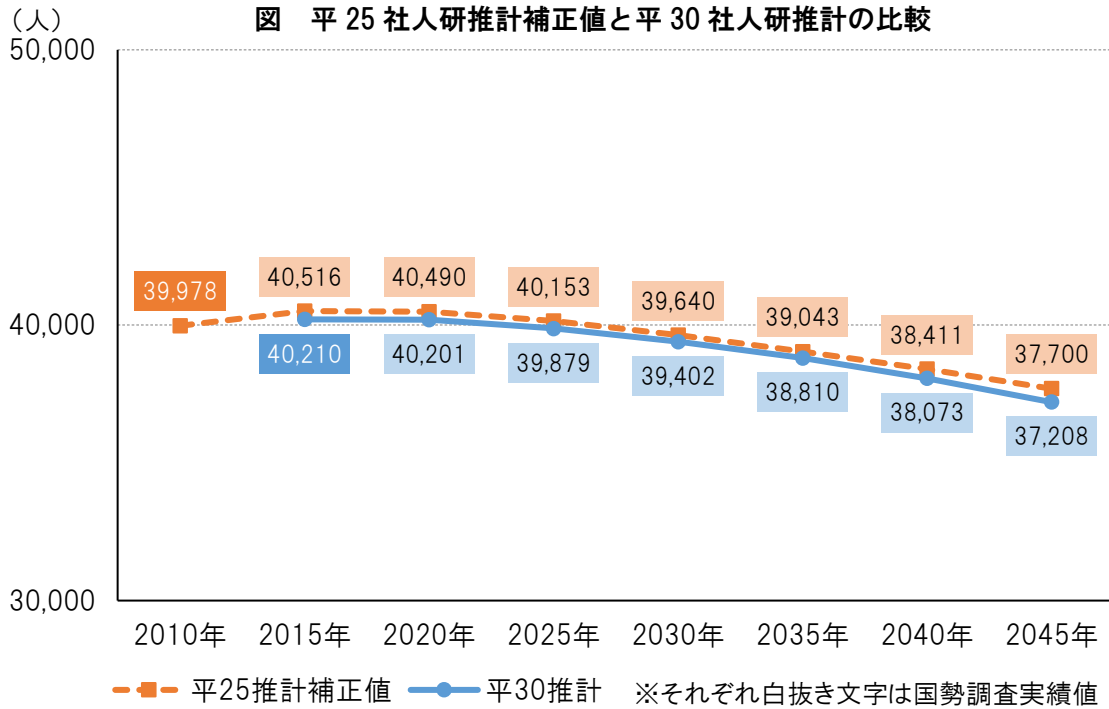


図 平 25 社人研推計の平 27 推計値と国勢調査の平 27 実績値の比較

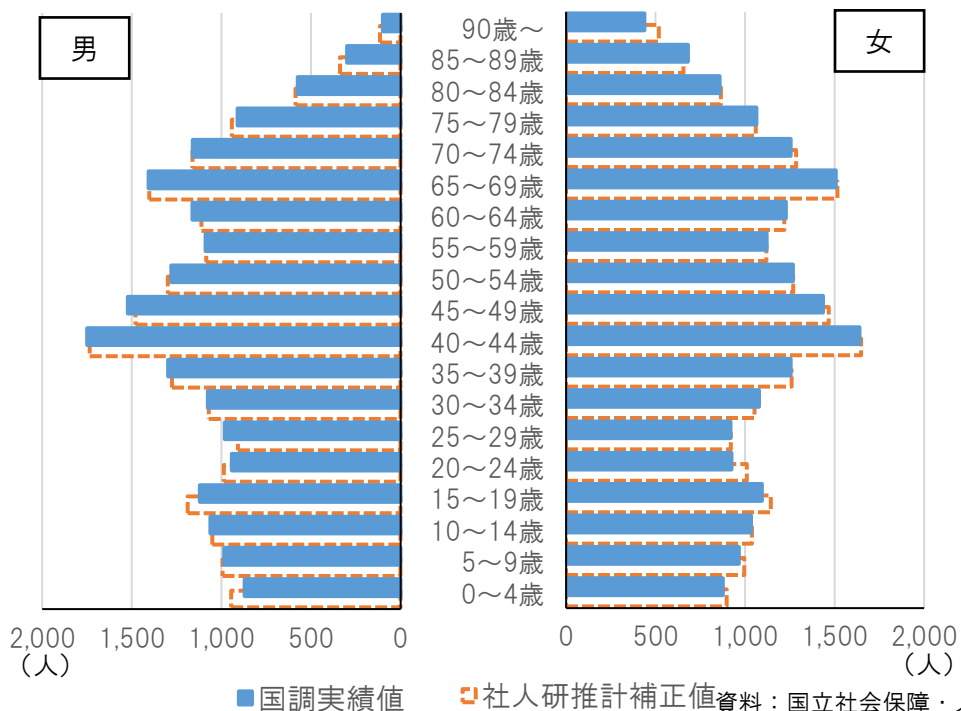


## (2) 平 25 社人研推計補正值と平 30 社人研推計との比較

平成 27 年 10 月に策定した『菰野町人口ビジョン』は、前述の社人研の平成 25 年推計を基礎としているが、2010～2015 年の社会動態を反映させるべく社人研推計を補正している。この平成 25 年推計補正值と社人研の平成 30 年推計を比較したものが下図である。補正值の 2015（平 27）年値と国勢調査実績値とで約 300 人の差が生じているものの、その後の推計結果については減少の傾きが近い線形となっている。また、補正值の 2015（平 27）年値と国勢調査実績値を年齢別に比較してみると、30 歳以上はほとんど乖離がないが、25 歳以下で若干実績値のほうが少なくなっている。



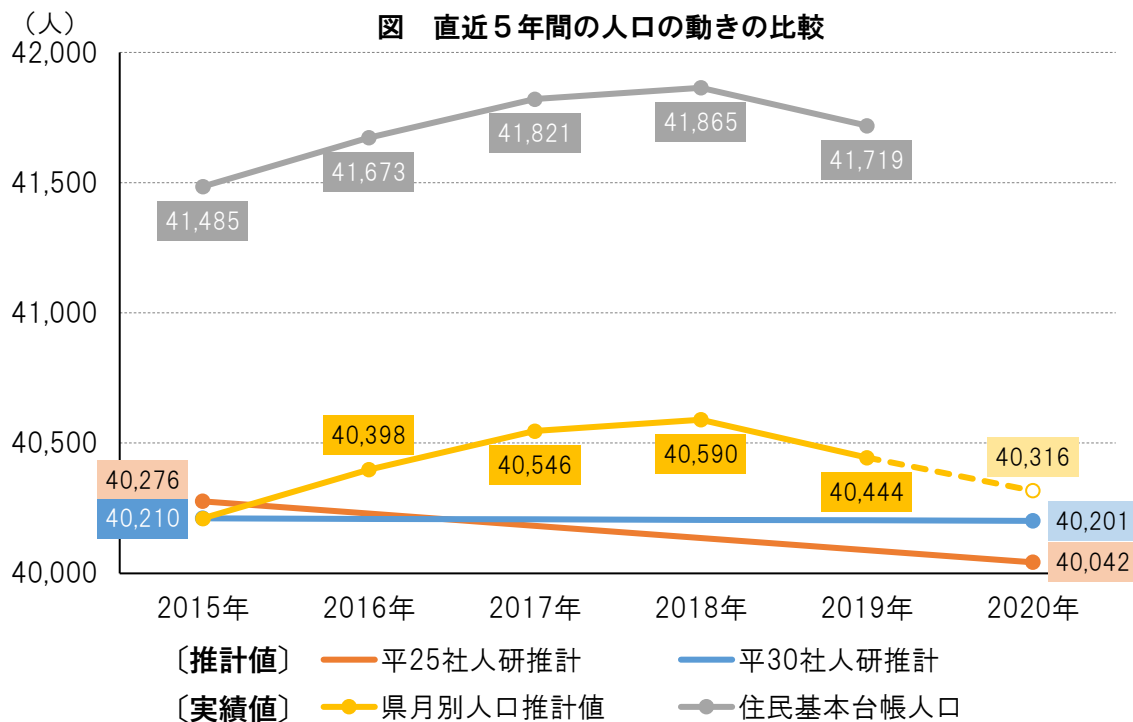
## 図 平 25 社人研推計補正值の平 27 推計値と国勢調査の平 27 実績値の比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

### (3) 直近5年間の人口動向

国勢調査及びそれを基準として推計している社人研の推計は5年毎の値しか示さないため、直近5年間（2015～2020年）の人口の動きを示したものが下図である。元々、国勢調査人口と住民基本台帳人口との間には本町でも1,000人以上の差が生じている。この住民基本台帳での人口の動態を加味して、国勢調査の調査時点間の人口の動きを推計したものが県の月別人口調査による推計値である。これをみると、この5年間の中で人口が増加から減少に転じたことが分かる。2020年の値は2018年から2019年のトレンドによる予測値であるが、2020年の実績値は社人研の平成30年推計に近くなることが予想される。

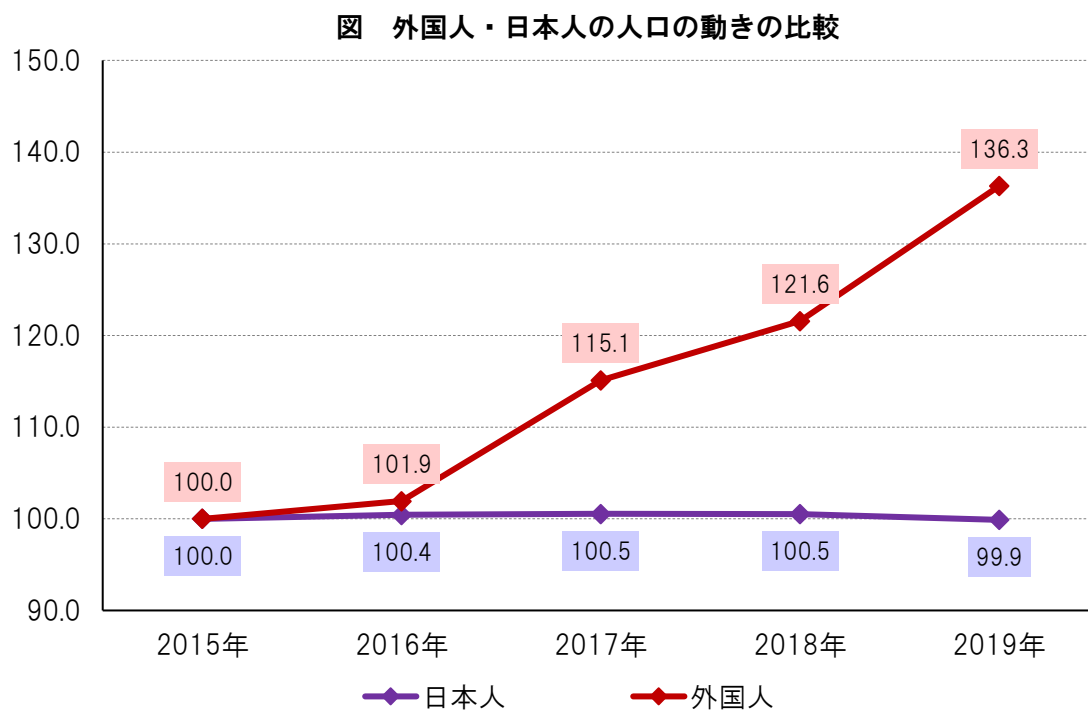


資料：国立社会保障・人口問題研究所、  
 県月別人口調査、住民基本台帳

※ 県月別人口調査は、平成27年国勢調査を基礎として、各市町から報告された住民基本台帳における動態結果（出生、死亡、転出入）を加減し、月ごとに推計値として算出したもの。

#### (4) 外国人人口の動向

住民基本台帳人口について、日本人と外国人の別で 2015 年の人口を 100 として指数化したものが下図である。日本人は 2017 年をピークに減少をし始めており、2019 年人口は 2015 年を下回っているが、この間、外国人は高い割合で増加を続けており、4 年間で 36% の増加がみられた。

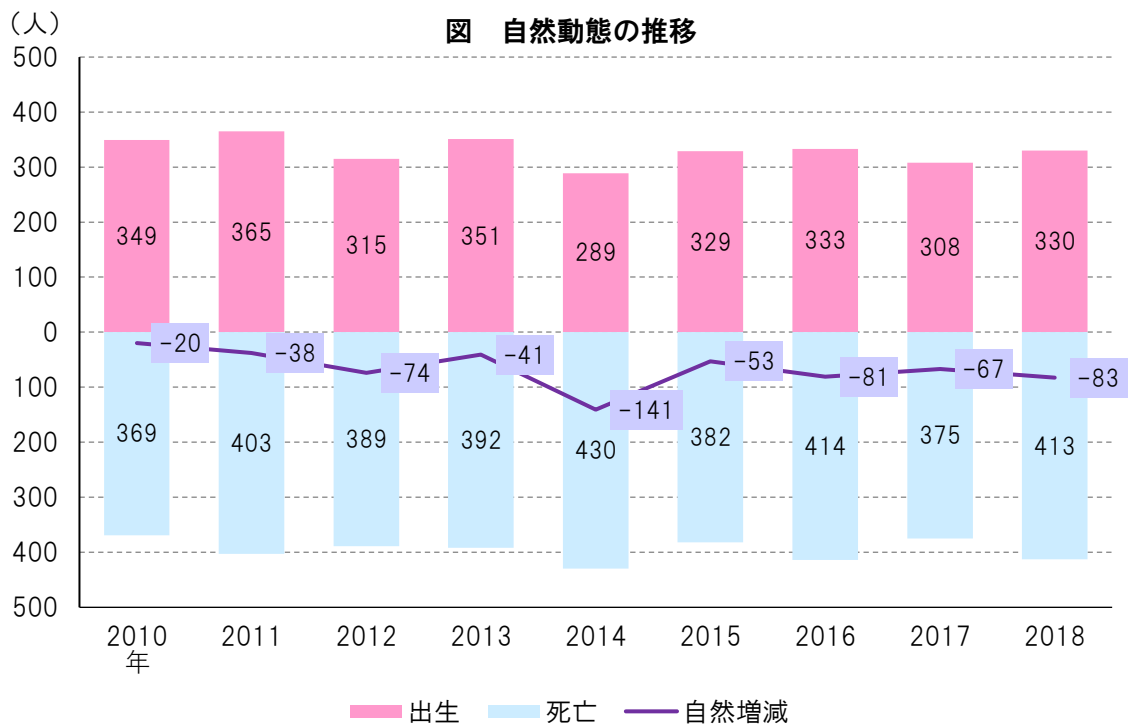


## 2. 人口の自然増減に関する分析

### (1) 自然動態の推移

人口の動きに作用するもののうち、まず自然動態の推移をみると、2010年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いており、2014年を除いて緩やかながら自然減の傾向が強まっていると言える。

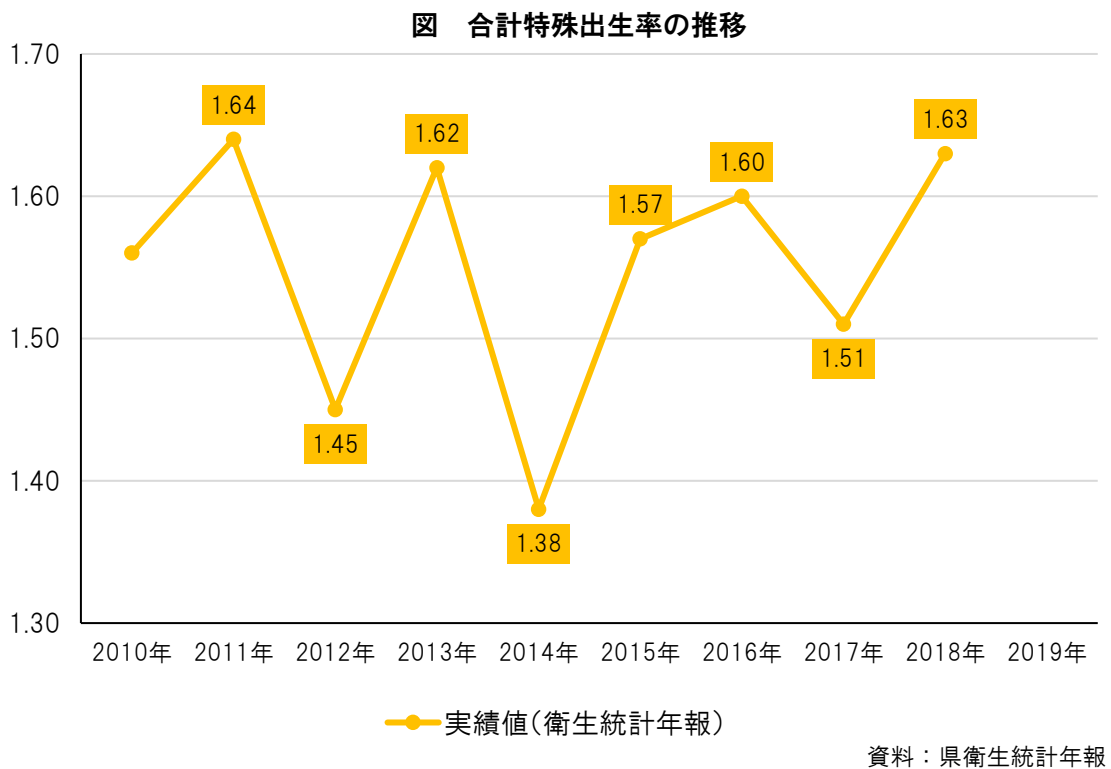
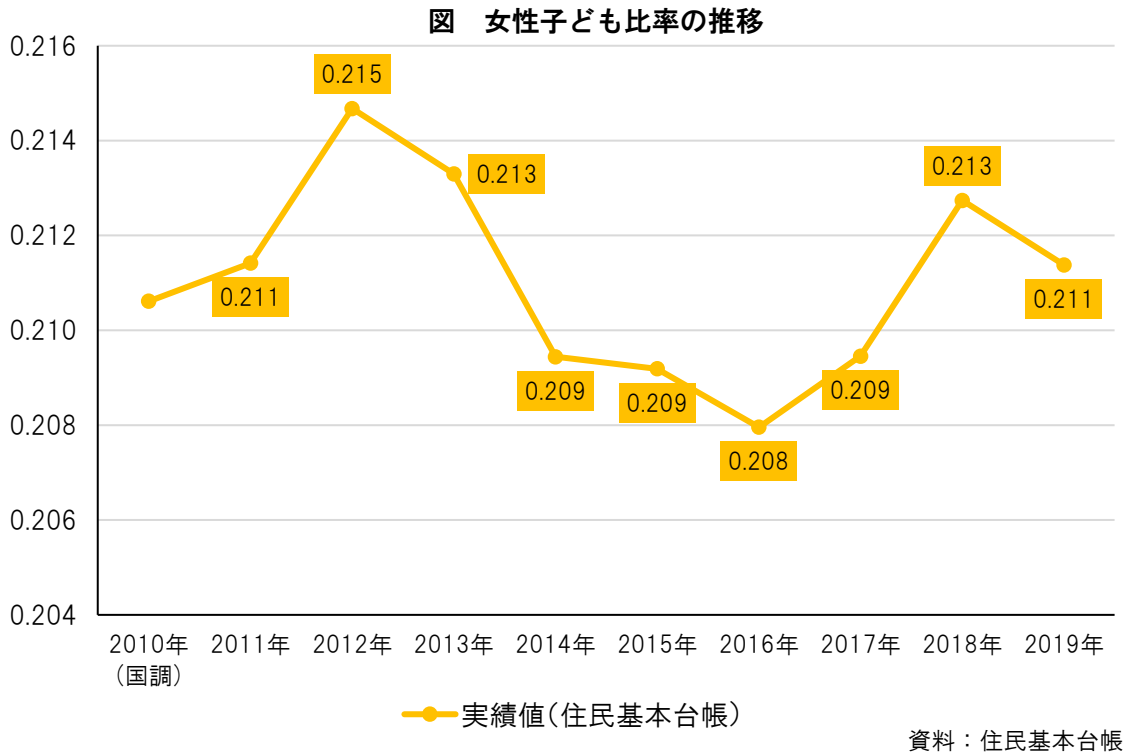
自然減の要因としては、出生数の減少、死亡数の増加の両方が要因となっており、出生数は2014年を除き、2010～2013年の平均が345人に対し、2015～2018年の平均が325人と減少している。同じく死亡数は、2010～2013年の平均が388人に対し、2015～2018年の平均が396人と増加している。



資料：県衛生統計年報

## (2) 女性子ども比率、合計特殊出生率の推移

『人口ビジョン』においては女性子ども比率と合計特殊出生率に着目しているが、その実績値を示したものが下図である。両指標とも増減幅が大きく安定していないが、上昇傾向には至っていないと言える。



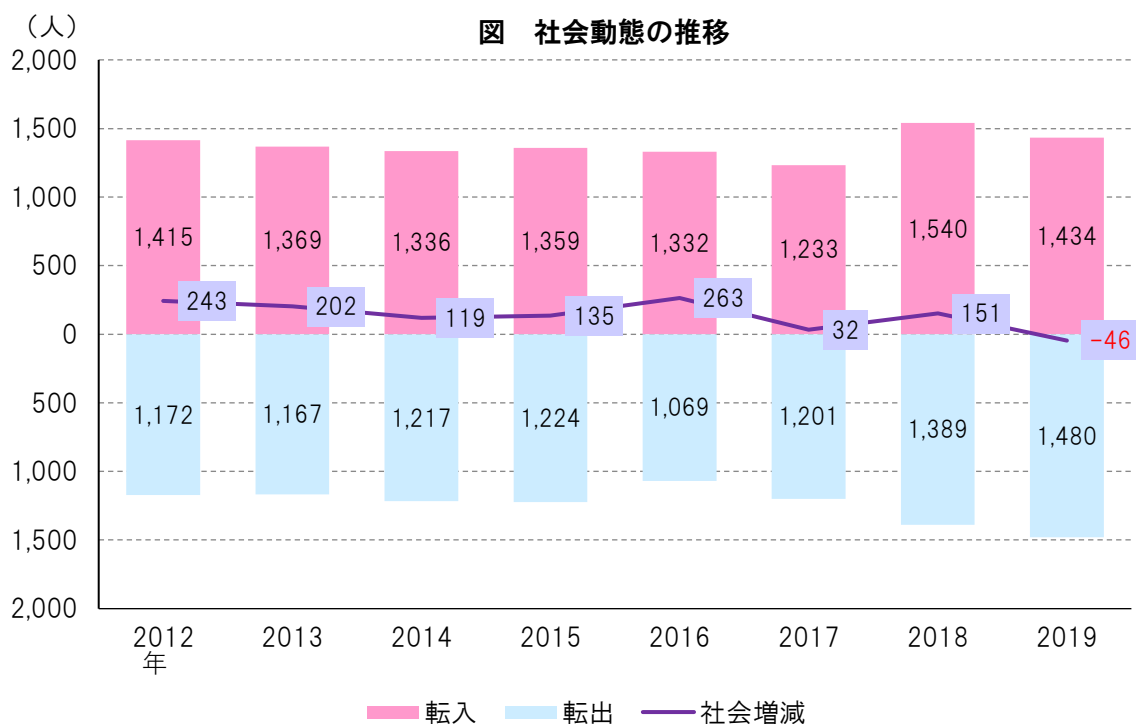
### 3. 人口の社会増減に関する分析

#### (1) 社会動態の推移

人口の動きに作用するもののうち、社会動態の推移をみると、2010年以降、転入数が転出数を上回る「社会増」の状況が続いてきたが、2019年に至り、「社会減」に転じている。

社会増の減少、社会減への転換の要因としては、必ずしも転入数は減少しておらず、むしろ転出数の増加に起因することが大きい。転入数は、2012～2015年の平均が1,370人に対し、2016～2019年の平均が1,385人とわずかながら減少している。一方の転出数は、2012～2015年の平均が1,195人に対し、2016～2019年の平均が1,285人と増加している。

『人口ビジョン』においては社会増減（純移動数：転入数から転出数を引いた数値）に着目しているが、2010～2015年は比較的安定しているが、2015～2020年については増減幅が大きくなり、かつ下降する傾向にあると言える。

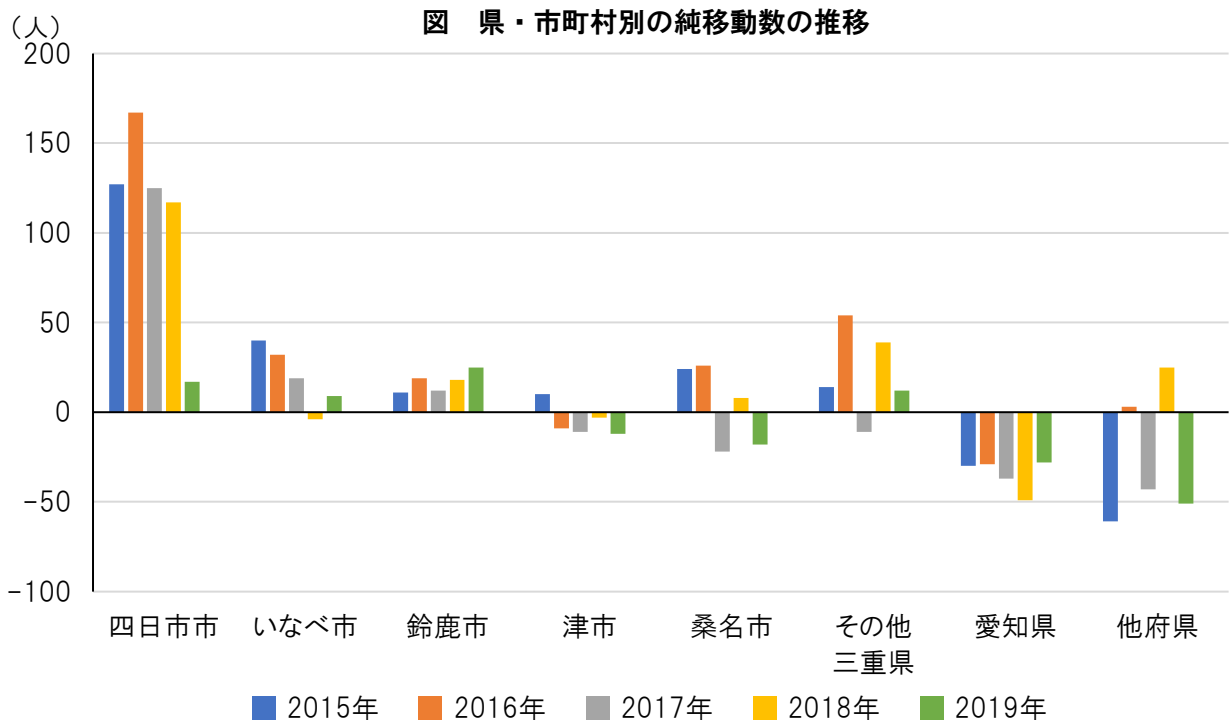
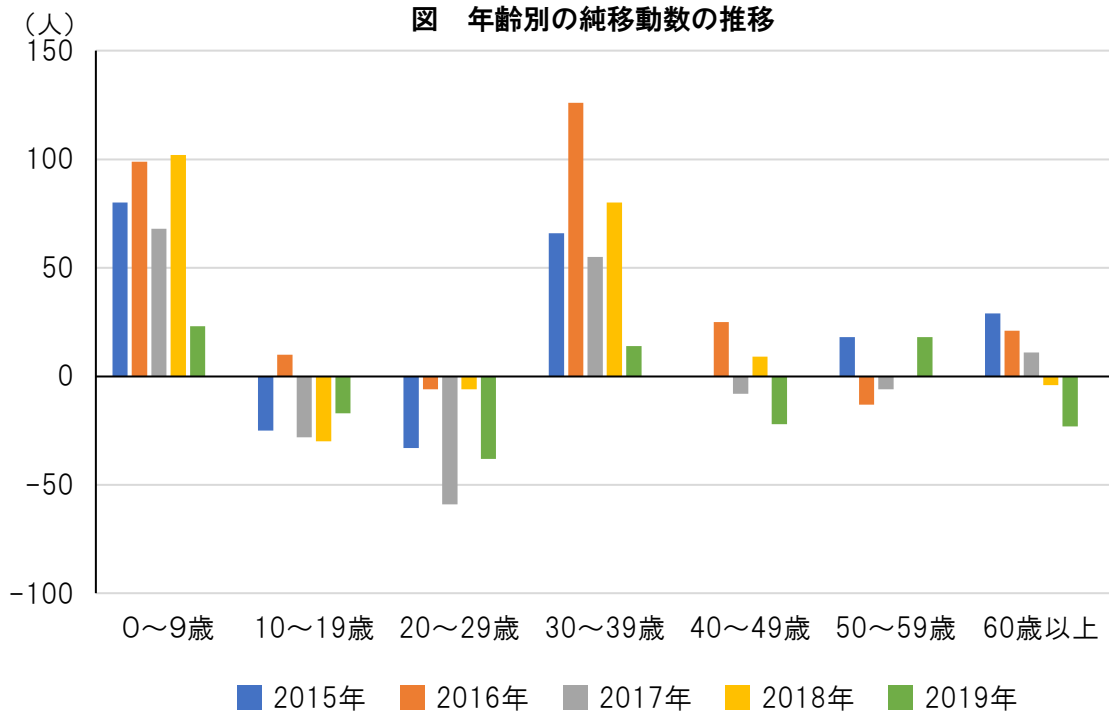


資料：住民基本台帳人口移動報告



## (2) 年齢別、県・市町村別の純移動数の推移

2015～2020年の純移動数の推移を詳しくみると、年齢別では、大きく転入超過であった0～9歳と30歳代の増加数が年々小さくなっているほか、転入超過であった60歳以上が転出超過に転じている。また、移動元・移動先の県・市町村別では、大きく転入超過であった四日市市の増加数が年々小さくなっており、いなべ市も同様の傾向であるほか、津市、桑名市は転出超過に転じている。



資料：住民基本台帳人口移動報告